

2 平成 26 年度の取組

第 5 次行財政改革計画の初年度となる平成 26 年度は、計画の目標である「将来にわたり持続可能な市政運営の実現」を念頭に、71 の実施プログラムについて、スケジュールに従い着実な推進に努めました。

指定都市移行後 3 年目を迎えるにあたり、より質の高い市民サービスの提供と地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、これまでの区政サービスの状況や区役所・出張所のあり方、まちづくり推進体制などについて見直し検討を行いました。

効率的・効果的な行政運営の推進にあたっては、事務事業の総点検や民間活力の活用拡大、組織運営体制の見直しなどにより改善に取組みました。

また、財政基盤の強化に向けては、時間外勤務の縮減等による総人件費の抑制、市税をはじめとする各種収納率の向上、公共施設マネジメントの構築などの取組を進めたほか、公営企業についても、各経営健全化計画等に基づき、経営のスリム化や増収対策、経営形態の検討などに積極的に取組みました。

◇主な取組

1 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

<質の高い区政サービスの提供>

○特色あるまちづくり事業の推進（各区役所・市民局）【1】

- ・年齢別やテーマ別の地域のまちづくりを担う人材育成事業等の新規事業に取り組むなど、各区まちづくり懇話会と協議の上、区の特性を生かしたまちづくりを推進した。
- ・1 千万円から 2 千万円に増額したまちづくり推進事業経費を有効に活用することで、各区におけるまちづくり事業の充実を図った。

○区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し（各区役所・市民局）【3】

- ・区役所の役割や責務、本庁との役割分担、連携などについて「区役所等の在り方検討会」で検討し、「区役所等の在り方に関する基本方針」を策定した。

<市民参画と協働の推進>

○防災サポーターの導入（消防局）【8】

- ・熊本市消防団機能別団員の大学生への入団促進により 172 名が入団。普通救命講習及び避難所設営訓練を実施した。また、消防団で活動した大学生等の支援を目的として、「熊本市大学生等消防団活動認証制度」の導入を行った。

＜市民サービスの改革と充実＞

○中心市街地、観光施設等の無料Wi-Fi環境整備（市民局）【12】

- ・国内外からの来訪者等の利便性向上を図るため、城彩苑、国際交流会館、市役所、市民会館にWi-Fi環境を整備するとともに、上通、下通、新市街の各商店街に対して、Wi-Fiサービスの継続提供の要請を行った。
- ・区役所、熊本城、アクアドームくまもと等にもWi-Fi環境を整備し、公共施設における災害時の情報伝達手段を確保することで利便性が向上した。

○市立保育園の見直し（健康福祉子ども局）【15】

- ・城東保育園に併設した中央児童発達支援ルームにおいて、児童発達支援、公私立保育園への訪問支援事業、保育士等に対する研修事業などを実施した。
- ・待機児童の多い中央区及び東区に保育子育て相談員を配置し、就学前の子どもに関する保育サービス等の情報提供及び相談を行った。

II 時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

＜経営マネジメントの強化＞

○経営マネジメントの強化（総務局・市長政策総室）【21】

- ・市政運営全体の中での行政評価の位置付けや活用方法について検討するとともに、新たな業績評価制度の導入により職員の職務意欲の向上を図るなど、より良く運営できる仕組みの構築に取り組んだ。

＜事務事業のゼロベースでの見直し＞

○事務事業の見直し（総務局・財政局）【26】

- ・本市の全事業について事務事業の総点検を実施し、時間外勤務の多い事業などについて詳細に点検を行い、事務フローの見直しや事務量の再配分など事務改善を図った。
- ・平成27年度の当初予算編成において、シーリングを設定し、経常的な経費削減や事務事業の見直しを行い、4.7億円の削減を行った。

○直営業務（技能労務職）の見直し（総務局）【27】

- ・各業務の所管課と協議を進めながら、全体的な技能労務職職場のあり方、職員の配置について検討を行った。

＜民間活力等の活用＞

○ファミリー・サポート・センター熊本のアウトソーシング（健康福祉子ども局）【30】

- ・ファミリー・サポート・センター熊本の事業を緊急子どもサポートくまもと（病児対応）と統合し、民間委託を開始した結果、利便性の向上が図られ利用件数が増加した。

○熊本城マラソンの運営のあり方の見直し（観光文化交流局）【31】

- ・他の大会の運営形態を調査し、民間を主体とした運営体制を含め、効果的で効率的な運営手法の検討を行った。

<組織運営体制の適正化>

○組織体制の見直し（総務局）【38】

- ・新たな行政課題や市民ニーズに対応するため市長政策総室や市民局を設置し、トップマネジメント機能の強化や市民活動支援の充実を図った。

○クリーンセンター業務の見直し（環境局）【39】

- ・違反シールの貼付や違反ごみの開封調査、啓発チラシのポスティング等、啓発業務の実施状況を検証し、収集職員の啓発業務の強化を図った。
- ・自治会へのアンケート調査や一部委託業者への実態調査を実施し、委託収集地区においても直営と同等の収集サービスが実施できていることを確認した。

<人材の育成の推進>

○総合的な人材開発の推進（総務局）【40】

- ・組織体制の見直しや新しい研修ニーズに合わせて研修内容の充実を図るとともに、公募による選択型研修や派遣研修の実施、さらに自己啓発の支援枠拡充により、自立型職員の育成を推進した。

<コンプライアンスの徹底>

○内部統制システムの見直し（総務局）【43】

- ・所属内での業務管理内容の共有状況などについて、各局等の倫理監理者が各所属を訪問し確認を行うとともに、コンプライアンス担当監による現地調査を行った。
- ・事務処理改善活動月間を設定し、全所属で個別・共通マニュアルの再点検及び見直しを実施した。

III 確固たる財政基盤の構築

<財政基盤の強化>

○債権管理のあり方の検討（財政局）【48】

- ・各債権保有課への調査を行い「債権管理の基本方針」の素案を作成した。

○競輪事業中期経営計画の策定・推進（農水商工局）【52】

- ・競輪事業の活性化と経営の安定化を図るため、さらなる売上向上や経費縮減等の取組を示す「熊本競輪中期経営計画」を策定した。

＜総人件費の抑制＞

○再任用職員の活用（総務局）【56】

- ・業務アドバイザーを配置し、新規再任用職員の日常業務を通じた研修(支援)を行うとともに、正規職員や嘱託員との置き換えなど、再任用職員の有効活用を図った。

○時間外勤務の縮減（総務局）【57】

- ・平成 26 年度における時間外勤務時間数の目標値（上限）を設定し、実施状況を市政経営会議で定期的に報告し進捗管理を行い、目標を上回る時間外勤務削減を達成した。

＜公共施設等の最適化＞

○公共施設マネジメントの構築（財政局）【58】

- ・平成 27 年度に作成する「施設白書」の基礎情報（コスト、利用頻度等）を収集し、データベースを整備した。

＜公営企業の改革＞

○交通事業の経営健全化の推進（交通局）【64】

- ・平成 26 年 4 月 1 日に「渡鹿長嶺線」を民間事業者へ移譲した。また、平成 27 年 4 月 1 日の「小峯京塚線」の移譲に向けた準備を行い、平成 26 年度末で市営バスの運行を終了した。
- ・バス事業廃止に伴い、バス回転用地の一部売却等を行った。

○上下水道事業経営基本計画の財政見通しの見直し（上下水道局）【67】

- ・中長期財政見通しで予定している黒字額が概ね確保できるよう、経費削減に取り組み、当初予算の編成を行った。

○熊本市民病院の経営形態の検討（病院局）【69】

- ・病院の経営形態について、関連部署と検討会議を設置し、調査研究及び検討を行った。

（指標の推移）

単位：％

	基準値 (H24)	実績 (H26)	目標値 (H30)
行財政改革の取組が進んでいると感じる市民の割合	25.0	22.3	50
信頼できる市政と感じる市民の割合	38.4	37.9	60
効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合	19.9	20.7	55

「熊本市第 6 次総合計画」市民アンケート調査報告書より